

各 位

会 社 名 株 式 会 社 セ キ ュ ア  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 谷 口 辰 成  
(コード番号：4264 東証グロース)  
問 合 せ 先 取 締 役 Co-CFO 佐 藤 仁 美  
(TEL. 03-6911-0660)

## 株式会社 TOUCH TO GO の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2026年2月20日開催の取締役会において、下記のとおり、株式会社 TOUCH TO GO(本社：東京都港区、代表取締役社長：阿久津 智紀、以下「TTG」)の株式を取得し、子会社化することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 1. 株式の取得の理由

セキュアは、AIによるレジレス・無人決済店舗「SECURE AI STORE LAB 2.0」の開発・実用化をはじめ、リテールテックの推進を通じて、人手不足に悩む小売業界の課題解決に取り組んでまいりました。現在は、店舗向けのトータルパッケージによって経営課題を解決するAI Store 事業を柱の一つとして、監視カメラシステムによる安定的な収益基盤を確保しつつ、防犯ソリューションなど周辺サービスの拡充を進めております。

TTG は、AI カメラや重量センサーを活用した無人決済店舗「SENSE」シリーズや、無人オーダー決済端末「MONSTAR (セルフレジ)」を主軸としてプロダクトを展開し、JR 東日本グループが運営する施設やファミリーマートなどへの幅広い導入実績を有しており、無人決済領域において国内屈指の技術力と先行導入シェアを確立しております。

TTG はこれまで研究開発や先行導入のための投資フェーズにありましたが、直近の売上高は著しく伸張しており、営業損益も大幅な改善傾向にあります。当社は、TTG が「技術を創る」創業フェーズを終え、技術を「社会インフラとして普及・定着させる」拡大フェーズへ移行したと判断いたしました。

なお、本株式取得後においても、JR 東日本スタートアップ株式会社および株式会社ファミリーマートをはじめとする既存株主は、引き続き TTG の株主として参画する予定であり、同社との事業連携や協力関係についても継続される見込みであります。

また、JR 東日本スタートアップ株式会社は、株主としての立場にとどまらず、引き続き経営面においても TTG の事業運営に関与する予定であり、当社グループとの連携のもと TTG の持続的な成長を支援してまいります。

本株式取得により、当社グループは以下のシナジーを創出することで、TTG の早期黒字化を図るとともに、当社グループ全体の事業基盤強化および企業価値の最大化を目指してまいります。

#### (1) グループ資産の活用によるコスト削減と効率化

当社が有する全国規模の施工・保守ネットワークを TTG のプロダクトに活用いたします。これによ

り、TTG が単独で負担していたフィールドサポートのコストおよび工数を削減し、収益構造を改善いたします。

(2) 相互の顧客基盤へのクロスセルによる売上拡大

当社の主要な顧客とのリレーションを活用し、TTG のシステムの販売を推進いたします。特に、当社が強みを持つオフィスや工場、病院等の「職域 (マイクロマーケット)」への展開を加速させ、新たな収益機会の創出を図ります。

(3) ハードウェアに関するノウハウによる生産性向上

当社の物理セキュリティ事業で培ったハードウェアに関するノウハウや経験を TTG と共有することで、同社のプロダクト開発および生産プロセスの生産性向上を図ります。

(4) 「決済×セキュリティ」の融合による差別化

無人化・省人化において「セキュリティ」は表裏一体の課題です。当社の AI 防犯・顔認証技術と TTG の決済システムを統合し、万引き防止と省人化を高度に両立するトータルソリューションを提供することで、リテール DX 市場における競争優位性を確立してまいります。

以上の通り、当社の事業リソースと TTG の革新的な技術を融合させることは、TTG の収益改善のみならず、当社グループ全体がリテール DX 市場の主導権を握り、中長期的な成長を加速するために不可欠な投資であると判断し、株式取得に至りました。

2. 異動する子会社 (株式会社 TOUCH TO GO) の概要

(1)	名 称	株式会社 TOUCH TO GO		
(2)	所 在 地	東京都港区高輪 2-21-42 TokyoYard Building 8F		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 阿久津 智紀		
(4)	事 業 内 容	無人決済などの省人化システム及びサービスの企画、設計、開発、保守及び販売		
(5)	資 本 金	100 百万円		
(6)	設 立 年 月 日	2019 年 7 月 1 日		
(7)	大株主及び持株比率	JR 東日本スタートアップ株式会社 10,839 株 (37.4%) サインポスト株式会社 10,839 株 (37.4%) KDDI 新規事業育成 3 号投資事業有限責任組合 400 株 (1.4%) その他 6,898 株 (23.8%)		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社と当該会社との間に、記載すべき資本関係はありません。	
		人 的 関 係	当社と当該会社との間に、記載すべき人的関係はありません。	
		取 引 関 係	当社と当該会社との間に、記載すべき取引関係はありません。	
(9)	当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
	純 資 産	1,022 百万円	1,175 百万円	1,127 百万円
	総 資 産	1,166 百万円	1,425 百万円	1,429 百万円
	1 株 当 たり 純 資 産	36 千円	40 千円	38 千円
	売 上 高	215 百万円	502 百万円	968 百万円
	営 業 利 益	△275 百万円	△175 百万円	△63 百万円
	経 常 利 益	△275 百万円	△170 百万円	△44 百万円
	当 期 純 利 益	△276 百万円	△146 百万円	△47 百万円
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	△9 千円	△5 千円	△1 千円
	1 株 当 たり 配 当 金	-	-	-

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 会社名	JR 東日本スタートアップ株式会社
(2) 住所	東京都港区高輪 2-21-42 TokyoYard Building 6・7F
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 柴田 裕
(4) 事業内容	ベンチャー企業への出資及び JR 東日本グループとの協業推進
(5) 資本金	100 百万円
(6) 設立年月日	2018 年 2 月 20 日
(7) 純資産	3,941 百万円
(8) 総資産	4,100 百万円
(9) 大株主及び持株比率	東日本旅客鉄道株式会社 (100%)
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

(1) 会社名	サインポスト株式会社
(2) 住所	東京都中央区日本橋本町 4-12-20 PMO 日本橋本町 6F
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 蒲原 寧
(4) 事業内容	金融機関向け IT コンサルティング業務、PMO 及び DX プロジェクト支援並びに EC ソリューションの開発及び販売
(5) 資本金	60 百万円
(6) 設立年月日	2007 年 3 月 1 日
(7) 純資産	1,803 百万円
(8) 総資産	2,897 百万円
(9) 大株主及び持株比率	蒲原 寧 (21.74%)、道しるべ株式会社 (10.56%)
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

(1) 名称	KDDI 新規事業育成 3 号投資事業有限責任組合	
(2) 所在地	東京都渋谷区渋谷二丁目 17 番 1 号 渋谷アクシュ	
(3) 設立根拠等	投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく投資事業有限責任組合	
(4) 組成目的	スタートアップ企業への投資	
(5) 組成日	2018 年 4 月 1 日	
(6) 出資の総額	300 億円	
(7) 出資者・出資比率・出資者の概要	KDDI 株式会社 グローバル・ブレイン株式会社 出資比率は非開示	
(8) 業務執行組合員の概要	名称	グローバル・ブレイン株式会社
	所在地	東京都渋谷区渋谷二丁目 17 番 1 号 渋谷アクシュ
	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 百合本 安彦
	事業内容	ベンチャーキャピタル事業
(10) 上場会社と当該ファンドとの間の関係	資本金	100 百万円
	上場会社と当該ファンドとの間の関係	資本関係、人的関係及び取引関係はありません。
	上場会社と業務執行組合員との間の関係	資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

## 4. 取得株式数, 取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個) (議決権所有割合: 0.0%)
(2) 取得株式数	16,282株 (議決権の数: 16,282個) (議決権所有割合: 56.2%)
(3) 取得価額	株式会社 TOUCH TO GO の普通株式 842百万円 アドバイザー費用等 (概算額) 8百万円 合計 (概算額) 850百万円
(4) 異動後の所有株式数	16,282株 (議決権の数: 16,282個) (議決権所有割合: 56.2%)

## 5. 日程

(1) 取締役会決議日	2026年2月20日
(2) 契約締結日	2026年2月20日
(3) 株式譲渡実行日	2026年4月1日 (予定)

## 6. 今後の見通し

当社は、本株式取得の実行日 (2026年4月1日) を取得日として、2026年12月期第2四半期より対象会社の貸借対照表を、第3四半期より損益計算書をそれぞれ連結する予定です。本件が2026年12月期業績に与える影響につきましては現在精査中であり、今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに公表いたします。

以 上